



NNA SINGAPORE PTE. LTD.

Address : 10 Anson Road, #14-08 International Plaza, Singapore 079903
 Tel : 65-6738-3333 Fax : 65-6227-2995 E-mail : sales@nna.com.sg

KDN PP 11802/03/2011 (029362) MCI(P)044/04/2014

有権者、経済の実績を重視 B J P 圧勝は政党乱立の影響も

ナレンドラ・モディ氏が率いる野党のインド人民党(BJP)の圧勝で幕を閉じたインドの総選挙(下院選)。野党連合の勝利と、与党の敗北の要因とは何か。日本貿易振興機構(ジェトロ)・アジア経済研究所の近藤則夫氏(南アジア研究グループ長)はNNAに対し、有権者が与党の経済面の実績を重視したことや、政党の乱立が得票率の大きな変動を引き起こしたと指摘した。



モディ氏の「強いリーダー」像が有権者の人気を集めた(PTI通信提供)

----今回の選挙結果をどう見たか。

事前の世論調査で、与党連合が不利で政権の座から転落する可能性が高いとみられていた。ただ、野党のBJP単独で過半数の282議席を獲得したのは、予想をはるかに超えた結果だった。BJPの得票率は1999年に

23.8%を記録した後、2004年に22.2%、09年に18.8%と下落傾向にあったが、今回は31.1%と大きく上昇した。

一方で、与党の国民会議派(INC)は09年に28.6%だった得票率を今回は19.3%にまで下げた。近年ではまれにみる大きな変動だったと言っていい。インドの選挙は小選挙区制で、近年は政党が乱立する傾向があるため、得票率の変化が大きい。これが予想外の結果につながった。

----BJPの勝因は。

BJPが「行政効率を上げ、決断力にあふれる強いインド」をアピールし、それを実現する「強いリーダー」としてBJPの首相候補であるナレンドラ・モディ氏の良いイメージが広がった。背景には、与党に対する失望の裏返しがあった。また、東部ビハールで小政党と組むなど、選挙協力がうまくいったことも大きい。

----反対に、INCの敗因をどう捉えているか。

(次ページへ続く)

NEWS HEADLINES

【政治】有権者、経済の実績を重視	1	【経済】4月の卸売物価5.20%上昇、2カ月ぶり縮小	7
【経済】新政権誕生に経済界が期待	2	【経済】プラスチック紙幣、来年に本格導入へ	7
【車両】タタ自、4月の世界販売7.7%減	3	【政治】初外遊先、日本で調整 インド次期首相 政権交代後も友好維持	8
【車両】テラモーターズ、生産体制強化に10億円調達	3	【政治】モディ首相就任、20日以降 インド総選挙勝利の人民党	8
【車両】ボルボアイシャー、軽トラック市場参入を検討	4	【政治】オバマ氏が祝意 モディ氏を米国に招待	8
【運輸】格安スパイス、昨年度は過去最大の赤字	4	【政治】パキスタン首相が祝意	8
【運輸】道路やビルの建設費用、過去2年で15%上昇	4	特集	
【運輸】アダニポーツ、東部で2カ所目の港湾を取得	5	【みずほ為替情報】先週の動き	10
【製造】アポロタイヤズ、13/14年度は63%増益	5	マーケット情報、その他	
【製造】JKタイヤが南部で工場拡張、生産2倍に	5	商品市況	11
【公益】火力発電公社、13/14年度は13%の減益	5	クロスレート	11
【IT】サムスン、アプリ課金と携帯料金の統合決済開始	6	マーケット情報 為替と株式	12
【IT】タタテレ、1~3月期の赤字11億ルピーに縮小	6	前週記事ラインアップ	13
【農水】ケララ州のモンスーン入り、来月5日の見通し	6		
【金融】銀行労組、反民営化で21日に抗議活動	6		
【労働】ノキア南部工場、5千人が希望退職制度に応募	7		

何と言っても経済の停滞を打開できなかったことが最大の敗因の一つだ。80 年代以降、インドの有権者は経済的なパフォーマンスを基準に政権への評価を下す傾向が強まっている。特に、消費者物価が高騰した際に、政権への風当たりは強くなる。

このように、有権者が与党の経済実績を評価して投票する「経済投票」のパターンが鮮明になったことで、ラフル・ガンジー氏を首相候補に立て、ガンジー家を前面に出した I N C のアピールがかなり弱くなった。また、08 年に実施された第 2 世代(2 G) の携帯電話周波数帯の割り当てに関する汚職、石炭鉱区の入札に関する汚職疑惑など、各種のスキャンダルが中間層の失望感を広めたことは間違いない。

経済政策の実行には課題も

---- B J P が単独過半数を獲得したことから、連立を組む必要がなくなった。

連邦下院での議会対策には十分な議席数だ。ただ、B J P は上院では過半数に遠く及ばず、野党連合内で、引き続き良好な関係を維持する必要がある。

---- B J P 政権の今後の課題は。

インフラ整備や、規制緩和の促進による外国直接投資(F D I) の呼び込みなど、停滞する経済を再び加速させるために、取り組むべき課題は多い。これらの改革に着手すれば、土地の収用に伴う住民の立ち退きや、F D I の規制緩和に伴って中小や零細業者が打撃を受ける

といった問題が浮上する。これらはモディ氏が州首相を務めた西部グジャラート州では、対処が比較的容易だったが、他の州では必ずしも簡単な問題ではない。

また、B J P が単独過半数を獲得したことで、同党本来のヒンズー民族主義的な政策を実行する圧力が党内で強まると予想される。ただでさえ宗教的少数派のイスラム教徒やキリスト教徒から敵視される B J P が、この領域に手を付ければ、社会的に大きな混乱を引き起こす可能性がある。

<プロフィール>

こんどう・のりお

1981 年、ジェトロ・アジア経済研究所に入所。88 年から地域研究部。専門はインド現代政治・社会論、農村開発行政、比較政治学、選挙分析。86~88 年にインド行政研究所(デリー)、2004~06 年にジャワハルラール・ネルー大学、法と統治研究センター(デリー)に赴任した。06 年からアジア研究所の地域研究センターの南アジア研究グループ長。主な編著に「現代インドの国際関係 メジャー・パワーへの模索」「インド民主主義体制のゆくえ 挑戦と変容」などがある。

【インド - 経済】

新政権誕生に経済界が期待

迅速な改革求める声が相次ぐ

16日に開票された総選挙(下院選)では、最大野党インド人民党(B J P)が282議席を獲得し、大統領指名の2議席を除く定数543の過半数を獲得して圧勝した。10年ぶりの政権交代が実現し、安定政権が誕生する見通しとなったことで、経済改革への期待が高まる一方、実業界からは迅速な政策実現を期待する声強い。



総選挙での圧勝を祝う B J P (P T I 通信提供)

与党の国民会議派(I N C)は 44 議席と大敗。与党連合全体でも 59 議席と、野党連合の 336 議席に遠く及ばなかった。また、昨年の方選ではデリーで躍進し、台風の目になるとみられていた庶民党(A A P)は 4 議席にとどまり、尻すぼみの結果となった。

経済政策を重視する B J P が政権を率いることになったことを受け、インドへの投資が拡大するとの期待が高まった。株式市場は前日に記録した過去最高値をさらに更新。16日の終値は、ナショナル証券取引所(N S E)の主要株価指数ニフティ(N I F T Y)が前営業日比 1.12% 上昇の 7203.00、ムンバイ証券取引所(B S E)の主要株価指数センセックス(S E N S E X)が同 0.90% 上昇の 2 万 4121.74 となった。

シティ・バンクグループのシティ・リサーチは、インドの本年度(2014 年 4 月 ~ 15 年 3 月)の国内総生産(G D P)成長率予測を 5.6% に据え置いたものの、来年度については 6.2% から 6.5% に引き上げた。16/17 年度以降には、本格的な経済成長が始まると予想している。同社は、政権交代によって、インフレの抑制にも好影響を与えると予測。2013/14 年度に 9.5% だった消費者物価指数(C P I)は来年度には 6.5% にまで下がるの見通しを示した。

ビジネスへの影響は

英調査会社ユーロモニターのアナリスト、キャリー・レナード氏は、モディ政権が誕生することによるビジネス環境への影響について分析した。同社の汚職指数によると、インドは07年に163カ国・地域中で70位だったが、13年には94位(177カ国・地域)にまで転落している。この点について、レナード氏は「BJPは政権公約に汚職の撲滅を掲げているため、状況は改善する可能性がある」との見通しを示した。

また、世界銀行が算出した政治の安定度については、203カ国・地域で179位(12年)となっており、BJPが過半数を獲得したことで、この点についても改善が期待できる。ただ、モディ氏は一部の移民の本国送還を視野に入れているとされ、不安は残る。一方で、懸念される隣国パキスタンとの関係については、改善する見通しという。

BJPは経済成長を重視する姿勢を打ち出しており、レナード氏は経済成長率が13年の4.8%から14年には5.6%に加速すると予想する。ただ、ビジネスのしやすさで世界最低水準とされる「契約の履行」や「工場などの建設許可」に関する改革についてBJPはこれまで言及しておらず、見通しは不透明だ。海外直接投資(FDI)の規制緩和についても、複数ブランドを扱うスーパーなどの小売業に関しては反対の姿勢を示している。

投資家の好感は数カ月

各業界のトップは、安定政権の誕生に好意的な見解を示しているものの、迅速な改革を求める声が相次いだ。景気の減速が続いている上、長らく規制緩和や経済改革が滞っていたためだ。また、格付け大手の米ムーディー

ズは「BJPの圧勝は投資家の心理に好影響を与えるものの、効果が続くのは数カ月だ」と指摘している。

複合企業(コングロマリット)のピラマル・グループを率いるアジャイ・ピラマル氏は地元紙ビジネス・スタンダードに対し「われわれは長らく遅滞を続けている鉱業やインフラ部門、FDIの自由化をいまずぐ前に進めなくてはならない。政府はFDIを規制すると同時に、後押しする存在になる必要がある」とコメントを寄せた。

金融大手ICICI銀行のチャンダ・コッチャー社長兼最高経営責任者(CEO)は、新政権が取り組むべき喫緊の課題として「各種手続きの一本化による、中央政府と州政府間の調整機能の強化」「税制の透明性の促進」「許認可手続きの迅速化」などを挙げている。このほか、インフラや鉄鋼業界への積極的な投資や、土地の収用に関する規制の緩和などを求める声が挙がっている。

BJP政権の誕生と、ビジネスへの影響	
汚職の撲滅	○ BJPは政権公約に汚職の撲滅を掲げており、改善が期待できる。
政治の安定	○ BJPが単独で過半数を獲得しており、強い政権が誕生する。懸念されていた隣国パキスタンとの関係も改善する見通し。
	△ モディ氏は移民政策については強硬な考えを持っているとされ、不安要素も。
経済成長	○ 経済成長はBJPの最重要項目の一つで、各種の改革が期待できる。
	△ 世界最低レベルとされる「契約の履行」「建設の許可」などについて選挙公約で触れられておらず、未知数な点も。
	? FDI規制の緩和や撤廃には積極的な姿勢を示すものの、複数ブランドの小売には反対している。

出所：ユーロモニターの分析を基にNNA作成

【インド - 車両】

タタ自、4月の世界販売7.7%減

自動車大手タタ・モーターズが15日発表した4月の世界販売台数は、前年同月比7.7%減の7万5,026台だった。傘下の英高級車メーカー、ジャガー・ランドローバー(JLR)は堅調に伸びたものの、タタブランドが大幅に落ち込んだことなどが全

体の下押し要因となった。乗用車販売は前年同月比16.2%増の4万7,972台と堅調だった。ただ、タタブランドは36.8%減の7,835台と大幅に落ち込んだ。JLRは39.0%増の4万137台。内訳は、ジャガーが6.9%増の5,704台、

ランドローバーが46.3%増の3万4,433台だった。

商用車は32.3%減の2万7,054台。タタ・モーターズは、「タタ」「タタ大宇」「タタ・ヒスパノ・カロッセラ」の3ブランドで商用車を展開している。

【インド - 車両】

テラモーターズ、生産体制強化に10億円調達

電動二輪車の新興企業テラモーターズ(東京都渋谷区)は、海外での生産体制を強化する。15日、第三者割当増資を実施して10億円を調達したと発表。インド事業にも一定資金を割り当て、事業拡大を目指す。

今回実施した第三者割当増資は、

みずほキャピタル、SMBVCベンチャーキャピタル、新生銀行などが引受先となった。資金は主に、生産拠点を構えるベトナムや工場を建設中のフィリピンでの製品開発や生産体制の強化に充てる。

テラモーターズの関係者によると、

インド事業には約2億5,000万円を割り当てる。工場の新設や販促活動、販売網の構築に力を入れる。新工場は今秋にも稼働させたい考えだ。同社は2014年度(14年4月~15年3月)にインドで電動二輪車を1万台販売することを目指している。

【インド - 車両】

ボルボアイシャー、軽トラック市場参入を検討

スウェーデンのボルボと地場アイシャー・モーターズの合併会社 V E コマーシャル・ビークルズは、軽トラック市場への参入を検討している。エコノミック・タイムズ(電子版)が 15 日に伝えた。

情報筋によると、V E は総重量 1 ~ 3 トンの軽トラックの発売に向けて、事業化調査を実施している段階。向こう半年以内にこのプロジェ

クトを推進するかどうかの判断が下される見通しだ。発売時期は、2016/17 年度(16 年 4 月 ~ 17 年 3 月)になるとみられている。

V E は 1996/97 年度と 03/04 年度にも軽トラックの発売を検討したが、いずれも断念した経緯がある。同社が新型車を発売した場合には、アシヨク・レイランドの「ドスト」やタタ・モーターズの「エース」、マヒン

ドラ & マヒンドラ(M & M)の「マキシモ・プラス」などの有力車種と競合する見通しだ。

インドの軽トラック市場の販売は昨年が 35 万 9,000 台となり、商用車市場全体の 56% を占めた。今後も市場拡大が見込まれていることを踏まえ、「V E も成長する軽トラック市場を無視できなくなったのではないか」との見方が出ている。

【インド - 運輸】

格安スパイス、昨年度は過去最大の赤字

格安航空会社(LCC)スパイスジェットが 16 日に発表した 2013/14 年度(13 年 4 月 ~ 14 年 3 月)の決算は、過去最大となる 100 億 3,000 万ルピー(約 170 億円)の赤字だった。

12/13 年度は 19 億 1,000 万ルピーの赤字だった。13/14 年度の営業総収入は前年比 11.5% 増の 635 億

6,000 万ルピー。スパイスは、赤字幅が拡大した要因として、「第 2 四半期(13 年 7 ~ 9 月)の急速なルピー安の進行」を挙げている。「国内の航空会社のコストの 75% 余りは為替相場次第で、(ルピー安の進行が)コスト全般に致命的な影響をもたらした」という。

スパイスはこのほか、13/14 年度

の旅客数が前年比で 6% 増加したことを明らかにした。旅客 1 人当たりの収入は、前年比 5% 増の 4,253 ルピーだったという。

13/14 年度第 4 四半期(14 年 1 ~ 3 月)の決算は、営業総収入が前年同期比 8.4% 増の 159 億ルピー、純損益は 32 億 2,000 万ルピーの赤字だった。

【インド - 運輸】

道路やビルの建設費用、過去 2 年で 15% 上昇

全国で道路やビルなどの建設費用が膨らんでいる。建設産業開発公社(CIDC)によると、今年 3 月までの 2 年間で 14.7% 上昇した。燃料高や各州の最低賃金の導入などが要因になっている。

CIDC が発表した「建設費用指数」の最新調査で明らかにした。同調査は建設の原材料、石油、燃料・潤滑油、賃金などから指数を算出している。プリア・ランジャン・スワルプ幹部によると、建設費用が膨らんでいるのは、国内の土地が広大で資材の仕入れ場所から作業現場まで遠いことが多いほか、各州で異なる最低賃金の導入などが要因。各州で税制が異なる燃料価格の上昇も悪材料となった。

道路の建設コストの上昇率が最も高かったのは首都デリーで 18.9% だった。以下、西部マハラシュトラ州ムンバイが 16.2%、東部・西ベンガル州コルカタが 13.8% などと続いた。ビル建設でもデリーのコスト上昇が 16.5% と最大。コルカタは 14.6%、南部タミルナド州コインバトールは 12.2% 上がった。

一方、都市部のインフラ開発のコストは全体的に上昇率が緩やかだった。22 の主要工業団地の上昇率は 8.1% だった。コルカタでは 10.7% 上がったものの、南部タミルナド州チェンナイでは 2.5% の上昇にとどまった。チェンナイは原材料や労働者、運営費が安いため、伸び率が低かったようだ。

建設コストの上昇率 (12年3月~14年3月)			
都市名	道路	ビル	都市インフラ
チェンナイ	10.6	9.9	2.5
デリー	18.9	16.5	10.6
ムンバイ	16.2	10.9	9.9
バンガロール	11.0	10.2	5.9
コルカタ	13.8	14.6	10.7
コインバトール	14.0	12.2	6.3
プネ	14.0	11.3	7.6
ハイデラバード	11.9	11.7	5.4
アーメダバード	15.5	13.0	8.2
パトナ	14.5	14.2	9.7

単位は%、出典：CIDC

【インド - 運輸】

アダニポーツ、東部で2カ所目の港湾を取得

複合企業(コングロマリット)アダニ・グループ傘下のアダニ・ポーツ&スペシャル・エコノミック・ゾーン(A P S E Z)は16日、東部オディシャ(オリッサ)州のダムラ港を取得したと発表した。A P S E Zにとり、同港は東部で2カ所目の港湾となる。

ダムラ港の運営は、建設エンジニアリング大手ラーセン&トップロ(L & T)傘下のL & Tインフラスト

ラクチャー・デベロップメント・プロジェクト(L & T I D P L)と鉄鋼大手タタ・スチールが折半出資で立ち上げたダムラ・ポート・カンパニー(D P C L)が担っている。A P S E Zは、出資元の2社との契約に基づき、550億ルピー(約950億円)でD P C Lの権益100%を取得したという。

ダムラ港は、機械化ターミナル2本を備えた全天候型の多目的港。パ

ドラク駅経由で国内の鉄道網と接続されており、ターミナル12本の増設に向けた環境関連の許認可も取得している。昨年度の貨物取扱量は1,430万トン。A P S E Zによる取得を受けて、同港の開発は第2段階に入る見通しだ。A P S E Zは、拡張が順調に進めば、貨物取扱能力は2020年までに1億トンを上回るとの認識を示している。

【インド - 製造】

アポロタイヤズ、13/14年度は63%増益

タイヤ製造・販売大手アポロ・タイヤズが15日に発表した2013/14年度(13年4月~14年3月)の純利益は、前年度比63.7%増の100億5,058万ルピー(約172億円)だった。第4四半期に欧州事業が好調だったことが、業績を押し上げた。

売上高は4.0%増の1,331億328万ルピー。売上高を地域別で見ると、インドは2.6%増の879億958万ルピー、欧州が31.2%増の394億2,556万ルピーだった一方、南アフリカ共和国では15.7%減の127億1,480万ルピーだった。

第4四半期(1~3月)の純利益は、前年同期比99.7%増の28億1,230万ルピー。売上高は5.7%増の321億1,818万ルピーだった。第4四半期は欧州事業が特に好調で、営業利益に占める割合が39%となり、前年同期の33%から拡大している。

【インド - 製造】

JKタイヤが南部で工場拡張、生産2倍に

タイヤ大手JKタイヤ・アンド・インダストリーズが、チェンナイ工場(南部タミルナド州)の生産能力を年末までに2倍に拡大する見通しだ。北部、東部での販売を統括するゼネラルマネージャー、パワン・ダルシャン氏の話として、P T I通信が17日に伝えた。

JKタイヤは販売網の拡充にも取り組んでおり、ジャムシェドプール(東部ジャルカンド州)でスチールホイール専門のショールームを開設し

ていた。発言は、この関連の式典に伴うもの。

ダルシャン氏によると、チェンナイ工場では既に拡張作業が始まっており、11~12月には生産が開始されるという。投資額は150億ルピー(約260億円)。同氏は、同工場では現在、乗用車用とトラック用を合わせて1日当たり1万6,000本のラジアルタイヤが生産されているが、拡張作業の完了後は3万2,000本になると付け加えた。JKは、同工場の拡

張を国内での販売と自動車メーカーへの納入だけでなく、輸出の拡大にもつなげたい考えで、輸出比率の目標を10~15%に設定しているという。

JKタイヤは、インドとメキシコの計9カ所に工場を置き、90カ国・地域で製品を展開している。昨年度の売上高は1,000億ルピーで、本年度は1,200億ルピーを目標としている。

【インド - 公益】

火力発電公社、13/14年度は13%の減益

火力発電公社(N T P C)が15日に発表した2013/14年度(13年4月~14年3月)の純利益は、前年度比13.0%減の1,097億4,740万ルピー(約1,880億円)だった。燃料費がかさんだことなどが業績に影響を与えた。

売上高は8.5%増の7,470億7,820万ルピー。第4四半期(1~3月)の純利益は29%減の309億3,540万ルピー、売上高は18.6%増の2,163億7,870万ルピーだった。第4四半期は燃料費が1,443億4,110万ルピーと、前年同期比で約

39%上昇し、業績を圧迫した。

N T P Cの発電容量は現在、全体で4万3,000メガワット(MW)。17年までに1万4,038 MW拡充する目標を掲げている。

【インド - IT】

サムスン、アプリ課金と携帯料金の統合決済開始

韓国サムスン電子傘下のサムスン・インドは 15 日、アプリ (応用ソフト) ストア「サムスンアップス」で購入したアプリやゲームなどの料金を携帯電話料金と合わせて請求するサービスを開始すると発表した。対象は自社製スマートフォン (多機能携帯電話) の利用者。エコノミック・タイムズ (電子版) が伝えた。

サムスンはまず、携帯電話サービス大手のボーダフォン・インド、エアセルと提携。両社契約者へのサービス提供を開始した。両社の契約者は今後、有料コンテンツの料金を携帯電話料金と合わせて支払うことができる。プリペイドとポストペイド (料金後払い) の両方で利用が可能だ。

サムスンは今後、他の携帯サービス大手向けにも同様のサービスを開始する計画。同社の関係者は「クレジットカードの普及率が低いことを考慮すると、今回の動きはインドの利用者に歓迎されるだろう」との認識を示している。

【インド - IT】

タタテレ、1 ~ 3 月期の赤字 11 億ルピーに縮小

携帯電話サービス大手のタタ・テレサービスズ (T T S L) が 15 日に発表した 2013/14 年度第 4 四半期 (14 年 1 ~ 3 月) 決算は、最終損失が 11 億 1,610 万ルピー (約 19 億円) だった。赤字幅は前年同期の 11 億 5,230 万ルピーからわずかに縮小している。売上高は 0.5% 減の 66 億 6,000 万ルピーだった。

13/14 年度通期決算は、最終損失

が 56 億 80 万ルピー。前年度の 65 億 8,770 万ルピーから大幅に改善した。売上高は前年度比 1.6% 増の 264 億 9,430 万ルピー。E B I T D A (利払い前・税引き前・減価償却費控除前利益) は同 22.7% 増の 61 億 4,300 万ルピーだった。

13/14 年度は、ムンバイを除いた西部マハラシュトラ州で第 3 世代 (3 G) サービス契約者がほぼ倍増。

さらにデータ通信網の拡張と革新的な新製品の投入が売上増などにつながったと分析している。

T T S L は昨年度、G S M (汎欧州デジタルセルラーシステム) 方式のセルサイト (無線基地局) を約 1,900 カ所に建設。合計数を 1 万カ所以上に引き上げた。サービスの提供範囲は 900 自治体に広がっている。

【インド - 農水】

ケララ州のモンスーン入り、来月 5 日の見通し

インド気象局 (I M D) は 15 日、南部ケララ州沿岸へのモンスーン到達が来月 5 日前後になるという予測を発表した。民放 N D T V など同日に伝えた。

気象局は到達予測日には前後 4 日間の誤差があるとした上で、「モンスーン到来は早ければ 6 月 2 日、最も遅い場合で 9 日になる可能性もあ

る」と話している。気象局によると、南部沿岸にモンスーンが到達する基準日は 6 月 1 日。今年は数日遅れる見通しだ。

今年は 60% の確率でエルニーニョ現象が発生すると予想されているため、モンスーン期の降雨量が懸念されている。農業団体の関係者は「モンスーンの到来が 5 日遅れても大き

な影響はないが、エルニーニョ現象の発生は農家にとって深刻な問題」と話している。

雨期の降雨量に恵まれなければ、コメや油糧種子といったカリフ作物 (夏まき作物) の収穫高が減少し、食糧価格が上昇。結果として、インフレーションの加速など経済成長に悪影響が及ぶ可能性も考えられるという。

【インド - 金融】

銀行労組、反民営化で 21 日に抗議活動

銀行労働組合連合フォーラム (U F B U) は、21 日の勤務終了後にデモや集会を実施し、インド準備銀行 (中央銀行) の特命委員会が先週に公表した勧告に抗議するよう、傘下の各労組に呼び掛けた。ビジネス・ライン (電子版) が 17 日に伝えた。

U F B U は、銀行労組の上部組織。

特命委がまとめた勧告は、政府による出資比率を 50% 未満に引き下げ、公営銀行を民営化するべきとの内容。U F B U は逆に、公営銀行の機能を強化するべきとの立場を取っている。

U F B U の幹部、ムラリ氏は「わが国には、経営上のミスや不正で多

くの民間銀行が破綻に追い込まれた過去がある。市井の人々が銀行のサービスを受けられ、農村部の開発や女性の社会的地位の向上など、さまざまな領域に資金が行きわたるのは、公営銀行があつてこそだ」と背景を説明した。

【インド - 労働】

ノキア南部工場、5千人が希望退職制度に応募

フィンランドの通信機器大手ノキアの南部タミルナド州スリペルンブドゥール工場で、正社員6,600人のうち5,000人近くが希望退職者の募集に応じたことが明らかになった。PTI通信が15日に伝えた。

現地法人ノキア・インドは先月、同工場で希望退職者の募集を開始。募集人数の目標は定めていなかったが、応募期限の15日までに5,000人近くが希望退職制度(VRS)を利用する意向を表明した。同

社によると、既に応募者へのコンサルティングや再就職に向けた研修など、支援プログラムの提供が始まっているという。

労働組合の関係者は、「募集に応じた労働者は約20万ルピー(約34万3,000円)の補償金を受け取ることができる」と説明。一方で、「労働者が本当に離職を望んでいるわけではない。後になって補償金なしに退職を余儀なくされることを恐れ、今回の希望退職に応じたただだ」と指摘

している。

ノキアは先月、米マイクロソフトに携帯電話事業を売却する手続きを完了した。スリペルンブドゥール工場では現在、製品を委託生産している。インド税務当局がノキアに数十億ドルに上る追徴課税の支払いを求めていることもあり、同工場の労働者の間では先行きを不安視する声広がっていた。

【インド - 経済】

4月の卸売物価5.20%上昇、2カ月ぶり縮小

商工省が15日発表した4月の卸売物価指数(WPI、速報値)の上昇率は、前年同月比5.20%となった。2カ月ぶりに上昇率が縮小。食料品やエネルギーの価格上昇が緩やかになったことが要因となった。

項目別に上昇率を見ると、全体の構成比率が14.34%の食品は、前月の9.90%から8.64%に低下した。野菜が8.57%から1.34%、タマネギが1.92%からマイナス9.76%とそれぞれ大幅に伸び率が縮小した。

エネルギー価格は、全体で前月の11.22%から8.93%に縮小。液化石油ガスなどの上昇率が縮んだ一方、石油は加速した。

工業品(構成比率64.97%)は伸び率が3.15%となり、前月の3.23%からわずかに低下した。

卸売物価指数(WPI) 上昇率(前年同月比・%、速報値、商工省)



【インド - 経済】

プラスチック紙幣、来年に本格導入へ

インド準備銀行(中央銀行)のラジャン総裁は15日、来年にプラスチック紙幣を本格導入すると発表した。民放NDTVが16日に伝えた。

ラジャン総裁は北部ヒマチャルプラデシュ州シムラで開かれた理事会の後、プラスチック紙幣を2015年に導入する予定と公表。本格的な流通

に先立ち、今年の後半からシムラのほか、南部ケララ州コーチ、同カルナタカ州マイソール、西部ラジャスタン州ジャイプール、東部オディシヤ(オリッサ)州ブバネシュワルの5カ所で試験的に導入する考えを明らかにした。試験導入ではプラスチック製の10ルピー(約17円)札を

10億枚発行する予定。

プラスチック紙幣には、平均耐用年数が5年と長い衛生的偽造が困難などの利点がある。世界ではオーストラリアで最初に導入され、欧州の数カ国でも取り入れられているという。

トライアル
受付中!

The Daily NNA

6月2日創刊

労務・人事・安全ニュース

【インド - 政治】

初外遊先、日本で調整 インド次期首相 政権交代後も友好維持

【ニューデリー共同 = 砂田浩孝、角田隆一】インド総選挙で圧勝し、新政権の首相に就任するインド人民党（BJP）のナレンドラ・モディ氏（63）の最初の外国訪問先を日本とする方向で、日本政府とBJPが本格調整していること17日、明らかになった。日印外交筋などが共同通信に明らかにした。

総選挙で敗北した国民会議派のシン首相の政権下で、日本とインドは良好な関係を構築している。ただ、原子力協定締結に向けた交渉のほか、水陸両用の海上自衛隊救難飛行艇「US2」や新幹線のインドへの輸出など懸案が残されており、日本政府

は親日家のモディ氏の早期訪日を実現したい考えだ。

安倍晋三首相は1月にインドを訪問。モディ氏の初外遊先が日本になれば短期間での首脳往来となる上、政権交代後も日本を重視するインドの姿勢を示す象徴的な訪問となる。

日本に比べ欧米諸国は、モディ氏が州首相を務める西部グジャラート州で過去に起きた宗教暴動をめぐる人権問題の責任を問い、モディ氏との関係が疎遠になっている。

日本政府はBJPの優勢が伝えられていた総選挙前からモディ氏側に非公式に訪日を招請。モディ氏は、6月に総選挙後初めて招集される下

院の日程や、ブラジルで7月にも予定されている新興5カ国（BRICS）首脳会議への出席など外遊日程をにらみながら最終決定するとみられる。

モディ氏は2001年にグジャラート州の州首相に就任して以降、日本企業など外資を州内に積極的に誘致。07年と12年に訪日し、安倍首相と会っている。

日本とインドは05年に当時の小泉純一郎首相がインドを訪問してからほぼ毎年、首脳の相互訪問を続けている。

【インド - 政治】

モディ首相就任、20日以降 インド総選挙勝利の人民党

【ニューデリー共同】インド総選挙（下院選）で圧勝し、10年ぶりに政権を奪還したインド人民党（BJP）は17日、幹部会を開き、西部グジャラート州首相のナレンドラ・モディ氏（63）を20日の議員総会で首相候補に正式選出することを決めた。首相就任は同日以降になる。

モディ氏は議員総会の後、ムカジ

一大統領から組閣要請を受け、就任宣誓式に臨む。宣誓式の日程は未定。幹部会に出席したモディ氏は、首都ニューデリーの党本部で党員らを前に演説し「勝利は皆さんの奮闘の結果だ」とたたえた。

一方、総選挙で敗北した国民会議派のシン首相は17日、大統領に辞表を提出した。テレビで退任演説し「過

去10年で誇るべき多くのことを成し遂げた。インドは全ての面で強い国家となった」と任期中の成果に自負をのぞかせた。

選挙管理委員会の総選挙の集計結果によると、BJPは282議席が確定し、下院で単独過半数を占めることが決まった。

【インド - 政治】

オバマ氏が祝意 モディ氏を米国に招待

【ワシントン共同】オバマ米大統領は16日、インド総選挙で圧勝した野党、インド人民党（BJP）の首相候補モディ氏に電話で祝意を示し、2国間関係をさらに強化するためワシントンに招待したいと伝えた。ホワイトハウスが発表した。

米政府は過去の宗教抗争の責任を問い、2005年からモディ氏への査証

（ビザ）発給を拒否してきたが、オバマ氏は「世界最大の民主主義国家」であるインドとの関係の重要性から、新首相就任が確実なモディ氏との関係改善に意欲を示した。

カーニー大統領報道官は16日の記者会見で「インド首相には米国入国のためのビザが発給される」と明言。インドとの関係で「いかなる問

題も生じることはない」と強調した。

オバマ氏はモディ氏との電話協議で、インドとの戦略的パートナーシップ関係を深めるため共に取り組んでいきたいと表明。両氏は幅広い分野で関係強化を進めることで合意した。

【インド - 政治】

パキスタン首相が祝意

【ニューデリー共同】パキスタンのシャリフ首相は16日、インド総選挙で圧勝したインド人民党の首相候補ナレンドラ・モディ氏に電話で「素

晴らしい勝利」と祝意を伝えた。首相報道官が声明を発表した。

ヒンズー至上主義者のモディ氏が新首相に就けば、歴史的にインドと

対立してきたイスラム教国パキスタンとの関係がさらに冷え込むとの見方もある。

予 定

19日

3月機械受注統計ほか

【国内】

- ・3月の機械受注統計(8時50分、内閣府)
- ・4月のマンション発売戸数
(13時、東京都・国土交通記者会)
- ・経団連会長定例会見
(15時30分、東京都千代田区・経団連会館)

【海外】(現地日程)

- ・環太平洋連携協定(TPP)交渉閣僚会合
(~20日、シンガポール)
- ・第49回アフリカ開発銀行年次総会
(~23日、ルワンダ・キガリ)

情報提供：共同通信

人 事

芝浦メカトロニクス社長に藤田茂樹氏ほか

会社人事

芝浦メカトロニクス(6月19日)社長(常務)藤田茂樹 常務(取締役)藤野真人、小川佳次 取締役
生産・調達本部長今村圭吾、メカトロニクスシステム事業部副事業部長新藤久司 監査役(社長付)関屋禎三、東芝取締役兼執行役副社長北村秀夫 相談役(社長)南健治 退任 常務岸本俊一、取締役嶋田修一、監査役鷲尾治彦、前田義広

ニコン(6月27日)会長(社長)木村真琴 社長(取締役副社長執行役員)牛田一雄 取締役 常務執行役員本田隆晴、浜田智秀 監査役(経営監査部ゼネラルマネジャー)藤生孝一 退任 取締役金沢健一、監査役長井良幸、可児晋

オークワ(16日)副会長(取締役)大桑俊男

ブルドックソース(6月26日)常務(取締役)山本精一郎

コープケミカル(6月27日)常務(取締役)三竿育雄 取締役 全国農業協同組合連合会肥料農薬部長天野徹夫、三菱ガス化学取締役酒井幸男 退任 取締役織作正美

ラサ商事(6月27日)取締役 管理本部副本部長小山文男、関ベン鉱業社長唐津利明 監査役(室町殖産監査役)柿原康一郎 退任 常務沢本滋、監査役松尾宰

高千穂交易(6月26日)取締役 和佐野哲男、執行役員平田嘉昭、植松昌澄 退任 取締役広木邦昭、田代守彦

プレステージ・インターナショナル(6月24日)取締役 大向尚子

東京エネシス(6月27日)取締役 執行役員猿渡

辰、弁護士田中等 監査役(執行役員)高増洋 退任 常務鈴木均、監査役滑川幸広

アサックス(6月27日)取締役 東日本大震災事業者再生支援機構常務松崎孝夫 監査役(取締役)島田博 退任 監査役飯田良造

サンフロンティア不動産(6月20日)取締役(元ユニ・チャームペットケア会長)高原利雄 監査役 弁護士守屋宏一 退任 監査役秋田瑞枝

信越化学工業(6月27日)取締役 人事部長池上健司、電子材料事業本部副本部長塩原利夫

セコム上信越(6月20日)取締役 執行役員小林啓司、弁護士村山六郎

ヤフー(6月19日)取締役 最高執行責任者川辺健太郎、最高財務責任者大矢俊樹

三浦印刷(6月27日)取締役 製造本部長上野信、アスパラントグループ社長中村彰利、同社プリンシパル申祐一 退任 取締役神保寿一

野村不動産ホールディングス(6月27日)取締役 執行役員宮嶋誠一、関敏昭、木村博行、日本女子大学教授篠原聡子 退任 監査役吉岡茂明

東リ(6月25日)取締役 執行役員安嶋二郎、慶応大学教授横田絵理

外務省人事

(16日)兼駐キリバス、ツバル、ナウル大使 駐フィジー兼バヌアツ大使花谷卓治 兼駐ハイチ大使 駐ドミニカ共和国大使淵上隆 辞職 駐ミャンマー大使 沼田幹男

情報提供：共同通信

MIZUHO

みずほ為替情報

みずほ銀行

One MIZUHO

先週の動き

(5 月 12 日 ~ 5 月 16 日のシンガポール時間午後 4 時)

シンガポールドル

週初 1.24 台後半で始まったシンガポールドルは、主要バスケット構成通貨であるユーロが前週後半から対ドルで大幅下落したことの影響を受け、弱含みの推移となった。アジア通貨の全般的な堅調トレンドに逆行して、1.25 台前半まで軟化している。

タイバーツ

タイバーツは政局を眺めながらの乱高下となった。前週インラック首相の失職を受けて急落したバーツは、週初に 32.6 台まで続落して 6 週間ぶりの安値をつけたが、上院で非公式会合を行うなど事態の打開へ向けた動きが見えたこともあり、週後半には 32.3 台まで急反発した。しかし反政府デモが激化して死傷者が出たことで、16 日には再び 32.5 近辺まで反落する神経質な値動きが続いている

マレーシアリング

マレーシアリングは引き続き高値圏での持ち合い。週初は 3.22 台半ばでオープン後、次回の中央銀行会合での利上げ期待や米ドル金利の低下を追い風に、週半ばには 3.21 台後半まで続伸した。しかし 4 月にも 3.21 台後半をピークに反落した経緯があり、その水準では実需のドル買いが強かったため、週末は 3.22 台半ばまで押し戻されている。

インドネシアルピア

インドネシアルピアは週初 11,500 台前半でオープン。動意に乏しく、しばらくは横ばい推移だった。しかし 14 日、総選挙で第 2 党となったゴルカル党が第 1 党の闘争民主党を支持すると表明し、ウィドド氏が大統領選で優位になる見通しとなると、にわかにルピア買いが活発化し、週末は 1 カ月ぶり高値水準である 11,400 近辺まで続伸している。ジャカルタ株価指数も連日上昇し、約 1 年ぶりの高値をつけた。

フィリピンペソ

フィリピンペソは、ソブリン格付け引き上げを受けた先週の上昇ペースが急だったこともあり、今週は 43 台後半の狭いレンジ内でのみみ合いに終始した。格付け引き上げ、米ドル金利の低下、海外フィリピン人労働者による根強い送金需要と、買い材料は豊富だったが、7 カ月ぶりの高値圏とあって輸入企業によるドル買い需要も持ち込まれたもよう。フィリピン株価指数も週前半は大幅上昇したが、週後半は上昇分を吐き出して、先週末とほぼ変わらずの水準で引けている。

インドルピー

最大野党インド人民党の総選挙快勝を織り込んで、株式市場が急上昇した動きに歩調を合わせ、インドルピーも買い気強く週初から 59 台に突入。インド中央銀行によるスムーズなルピー売り介入の観測にも関わらず、堅調基調を維持した。16 日に選挙結果が発表され、インド人民党が議席の過半数以上を単独で獲得すると、一時 58 台後半まで急上昇して昨年 6 月以来の高値を更新。センセックス株価指数も史上最高値を更新した。しかし、その後は利食いによって上げ幅を縮小している。

為替レート

通貨	5 月 12 日	5 月 13 日	5 月 14 日	5 月 15 日	5 月 16 日	次週の予想
円	101.90	102.33	102.11	101.02	101.57	101.00 ~ 102.50
シンガポールドル	1.2499	1.2515	1.2488	1.2516	1.2523	1.2450 ~ 1.2550
タイバーツ	32.44	32.61	32.43	32.40	32.51	32.35 ~ 32.70
マレーシアリング	3.2340	-	3.2215	3.2221	3.2315	3.2100 ~ 3.2400
インドネシアルピア	11,530	11,532	11,450	-	11,415	11,350 ~ 11,500
フィリピンペソ	43.72	43.82	43.56	43.66	43.78	43.20 ~ 43.80
インドルピー	59.73	59.85	-	59.32	58.89	58.50 ~ 59.80
円/シンガポールドル	1.2266	1.2230	1.2230	1.2390	1.2329	1.2225 ~ 1.2425

※円/シンガポールドル以外は対米ドル、レートはシンガポール時間 16 時時点

※当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。

Bloombergより作成の参考値

海外主要市場の商品市況

取引所・時間	銘柄	直近値	前日比	取引所・時間	銘柄	単位	直近値	前日比
LME (16日11時40分)	銅先物	6887.50	2.50	NYMEX (16日6時40分)	WTI原油先物	バレル	101.68	0.18
	銅現物	6941.00	-35.00		天然ガス先物	MMBTU	4.44	-0.03
	アルミニウム先物	1779.75	4.75		ガソリン先物	ガロン	296.59	0.17
	アルミニウム現物	1734.00	1.00		灯油先物	ガロン	295.60	0.54
	すず先物	23320.00	-35.00	COMEX (16日6時40分)	金先物	トロイオンス	1294.90	1.30
	すず現物	23450.00	0.00		銀先物	トロイオンス	19.44	-0.05
	鉛先物	2120.00	-11.00	SICOM(16日18時40分)	ゴムRSS3先物	キログラム	208.30	0.30
	鉛現物	2108.50	-27.00		小麦先物	ブッシェル	679.75	1.50
	ニッケル先物	19128.00	378.00	シカゴ (16日5時40分)	大豆先物	ブッシェル	1472.50	2.25
	ニッケル現物	18750.00	0.00		トウモロコシ先物	ブッシェル	485.25	1.00
	亜鉛先物	2063.50	4.50	ICE(16日6時40分)	砂糖先物	ポンド	18.18	-0.02
	亜鉛現物	2054.25	-43.75	日本(16日19時40分)	ナフサ先物	トン	935.25	-19.00
上海 (16日18時40分)	亜鉛先物	15205.00	-65.00	ドバイ(16日14時40分)	ドバイ原油	バレル	105.67	-0.08
	金先物	260.85	-1.45	ロンドン(16日11時40分)	北海ブレント	バレル	110.04	0.34
	鉛先物	13915.00	-60.00	SICOM = シンガポール商品取引所				
	銅先物	48380.00	-140.00	ICE = インターコンチネンタル取引所				
	鋼線先物	3186.00	0.00	括弧内のデータ取得時間はいずれも現地時間				
	アルミニウム先物	13035.00	-105.00	限月はLME先物が3カ月、そのほかは中心限月				

LME = ロンドン金属取引所

NYMEX = ニューヨーク・マーカントイル取引所

COMEX = ニューヨーク商品取引所

SICOM = シンガポール商品取引所

ICE = インターコンチネンタル取引所

括弧内のデータ取得時間はいずれも現地時間

限月はLME先物が3カ月、そのほかは中心限月

LME、上海の単位：上海・金(グラム)を除き全てトン

値：SICOM、シカゴは米セント。上海は中国元。それ以外は米ドル

為替クロスレート 2014/5/16 19:30 JST

通貨コード	JPY	USD	EUR	GBP	CNY	HKD	TWD	KRW	THB	VND	MMK	MYR	SGD	IDR	PHP	INR	AUD	NZD
日本円		0.0099	0.0072	0.0059	0.0615	0.0764	0.2973	10.1030	0.3206	208.653	9.48443	0.0318	0.0124	112.535	0.4318	0.5813	0.0105	0.0114
米ドル	101.4320		0.7294	0.5955	6.2333	7.7518	30.1570	1024.78	32.5185	21165.0	961.695	3.2254	1.2534	11415.0	43.8050	58.9662	1.0685	1.1585
ユーロ	139.249	1.3711		0.8165	8.5464	10.6283	41.3477	1405.06	44.5855	29018.9	1318.56	4.4223	1.7185	15650.9	60.0602	80.8474	1.4649	1.5884
英国ポンド	170.541	1.6791	1.2247		10.4665	13.0162	50.6374	1720.73	54.6027	35538.7	1614.81	5.4159	2.1046	19167.2	73.5541	99.0117	1.7941	1.9453
中国人民幣元	16.2733	0.1604	0.1170	0.0955		1.2436	4.8380	164.404	5.2169	3395.47	154.283	0.5174	0.2011	1831.29	7.0276	9.4599	0.1714	0.1859
香港ドル	13.0851	0.1290	0.0941	0.0768	0.8041		3.8903	132.200	4.1950	2730.35	124.062	0.4161	0.1617	1472.57	5.6510	7.6068	0.1378	0.1494
台湾ドル	3.3636	0.0332	0.0242	0.0197	0.2067	0.2570		33.9815	1.0783	701.827	31.8896	0.1070	0.0416	378.519	1.4526	1.9553	0.0354	0.0384
韓国ウォン	0.0990	0.0010	0.0007	0.0006	0.0061	0.0076	0.0294		0.0317	20.6532	0.93844	0.0031	0.0012	11.1390	0.0427	0.0575	0.0010	0.0011
タイバーツ	3.1194	0.0308	0.0224	0.0183	0.1917	0.2384	0.9274	31.5138		650.860	29.5738	0.0992	0.0385	351.031	1.3471	1.8133	0.0329	0.0356
ベトナムドン	0.0048	0.00005	0.00003	0.00003	0.00029	0.00037	0.0014	0.048	0.0015		0.04544	0.0002	0.0001	0.5393	0.0021	0.0028	0.00005	0.0001
シンガポールドル	0.1054	0.00104	0.00076	0.00062	0.00648	0.00806	0.03136	1.06560	0.03381	22.0080		0.0034	0.0013	11.8697	0.04555	0.06131	0.00111	0.00120
マレーシアリンギ	31.4488	0.3100	0.2261	0.1846	1.9326	2.4033	9.3498	317.722	10.0820	6561.98	298.163		0.3886	3539.10	13.5813	18.2818	0.3313	0.3592
インドネシアルピア	80.9288	0.7978	0.5819	0.4752	4.9732	6.1847	24.0605	817.613	25.9446	16886.3	767.28	2.5734		9107.37	34.9495	47.0457	0.8525	0.9243
フィリピンペソ	2.3156	0.0228	0.0166	0.0136	0.1423	0.1770	0.6884	23.3941	0.7423	483.164	21.9540	0.0736	0.0286	260.587		1.3461	0.0244	0.0264
オーストラリアドル	1.7202	0.0170	0.0124	0.0101	0.1057	0.1315	0.5114	17.379	0.5515	358.934	16.3093	0.0547	0.0213	193.59	0.7429		0.0181	0.0196
ニュージーランドドル	87.5638	0.8632	0.6296	0.5141	5.3805	6.6913	26.0313	884.583	28.0697	18269.5	830.128	2.7841	1.0819	9853.34	37.8122	50.8992	0.9223	

NNAは、メディア事業を通じて、グローバルビジネスにかかわるすべての人と企業に貢献します。

■NNAグループ

<http://news.nna.jp/free/nna/group.html>

- 【東京】株式会社エヌ・エヌ・イー 本社
- 【北九州】株式会社エヌ・エヌ・イー 北九州事務所
- 【上海】上海時迅商務諮詢有限公司
- 【北京】上海時迅商務諮詢有限公司 北京分公司
- 【広州】上海時迅商務諮詢有限公司 広州分公司
- 【大連】上海時迅商務諮詢有限公司 大連連絡処
- 【香港】NNA HONG KONG CO., LTD.
- 【台湾】香港商亞洲情報網有限公司台湾分公司
- 【フィリピン】NNA PHILIPPINES CO., INC.
- 【タイ】NNA (THAILAND) CO., LTD.

- 【ベトナム】NNA VIETNAM CO., LTD.
- 【マレーシア】NNA (MALAYSIA) SDN. BHD.
- 【シンガポール】NNA SINGAPORE PTE. LTD.
- 【インド】NNA SINGAPORE PTE. LTD.(INDIA LIAISON OFFICE)
- 【インドネシア】PT. NNA INDONESIA

■提携会社

- 【韓国】NNA KOREA CORP., LTD.
- 【オーストラリア】NNA AUSTRALIA PTY. LTD.
- 【英国】Economic Media Bulletin Limited (EMB)

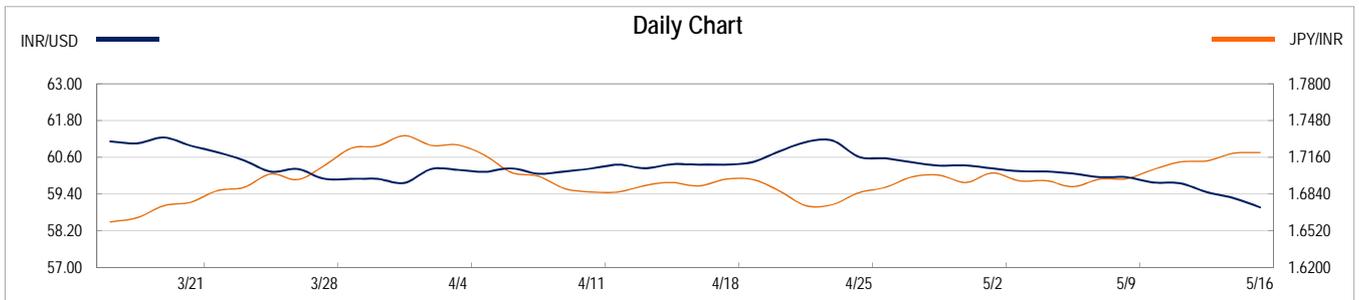


Bloombergより作成の参考値

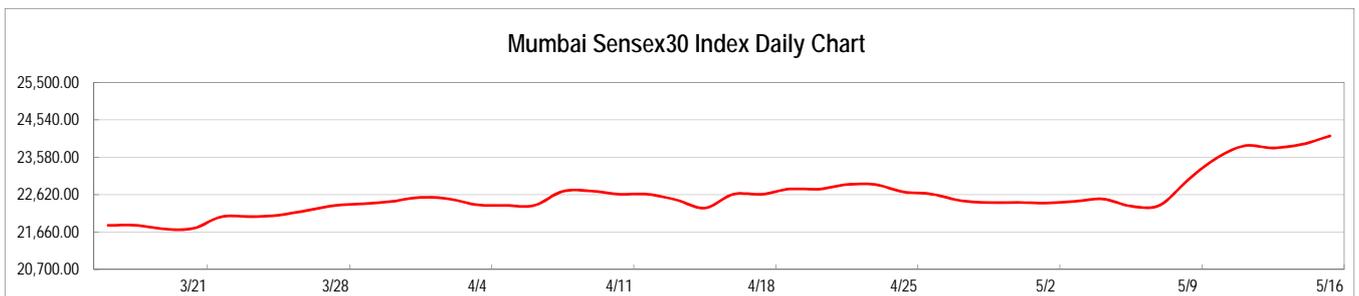
マーケット情報 為替と株式

為替											
地域	現地通貨	更新	JPY/現地	現地/USD	現地/EUR	地域	通貨	更新	JPY/現地	現地/USD	現地/EUR
オセアニア	ニュージーランドドル	16日	87.5638	1.1585	1.5864	アジア	ベトナムドン	16日	0.004793	21,165.00	28,984.19
	オーストラリアドル	16日	94.9403	1.0685	1.4631		欧州	ユーロ	16日	138.9370	0.7303
アジア	日本円	16日	1.0000	101.432	138.904	英国債券		16日	170.6840	0.5947	0.8146
	韓国ウォン	16日	0.09898	1,024.780	1,403.369	スイスフラン		16日	113.7240	0.8914	1.2224
	中国人民元	16日	16.2733	6.2333	8.5360	デンマーククローネ		16日	18.6192	5.4478	7.46470
	香港ドル	16日	13.0851	7.7518	10.6151	ロシアルーブル		16日	2.9252	34.7533	47.5171
	台湾ドル	16日	3.3636	30.1570	41.2980	ハンガリーフォリント		16日	0.4555	222.6800	305.5940
	フィリピンペソ	16日	2.3156	43.8050	59.9881	ポーランドズロチ		16日	33.1543	3.0575	4.1951
	シンガポールドル	16日	80.9288	1.2534	1.7164	チェココルナ		16日	5.0645	20.0317	27.4515
	マレーシアリンギ	16日	31.4488	3.2254	4.4288	スウェーデンクローナ		16日	15.4591	6.5634	8.9908
	タイバーツ	16日	3.1194	32.5185	44.532	北米		米ドル	16日	101.4560	1.0000
	インドネシアルピア	16日	0.008886	11,415.00	15,632.15		カナダドル	16日	93.4670	1.0873	1.4889
インドルピー	16日	1.7202	58.9662	80.7428	中南米	メキシコペソ	16日	7.8679	12.9142	17.6684	

オセアニア・アジア：19:30 JST、欧州・北米・中南米：06:00 JST 時点



株式													
地域	マーケット	指数	更新	終値	前営業日比	年初比	地域	マーケット	指数	更新	終値	前営業日比	年初比
オセアニア	ウェリントン	NZSX50	16日	5,186.19	-8.77	417.15	アジア	ジャカルタ	JSX	16日	5,031.57	39.93	704.31
	シドニー	ASX	16日	5,458.90	-31.30	89.10		マニラ	Composite PSE	16日	6,817.71	-31.62	833.45
アジア	東京	日経平均	16日	14,096.59	-201.62	-1,812.29	欧州	ホーチミン	ベトナム株債指数	16日	529.49	5.44	24.98
		TOPIX	16日	1,159.07	-19.22	-133.08		ムンバイ	SENSEX30	16日	24,121.74	216.14	2,981.26
		JASDAQ	16日	92.15	-1.12	-11.56		ロンドン	FTSE 100	16日	6,855.81	14.92	137.90
	ソウル	総合	16日	2,013.44	3.24	46.25		フランクフルト	DAX	16日	9,629.10	-26.95	229.06
		KOSDAQ	16日	557.59	-4.16	61.31		パリ	CAC40	16日	4,456.28	11.35	229.00
	上海	B株	16日	226.68	1.20	-26.81		アムステルダム	AEX	16日	399.56	-0.69	-0.26
	深セン	B株	16日	816.15	1.24	-50.20		ミラノ	FTSEMIB	16日	20,648.59	228.97	1,718.96
	香港	ハンセン	16日	22,712.91	-17.95	-627.14		マドリード	IBEX35	16日	10,478.70	113.70	718.40
		ハンセンH	16日	9,955.35	-15.89	-753.99		ブリュッセル	BEL20	16日	3,098.15	-13.85	217.70
	台北	加権	16日	8,888.45	7.80	275.91		チューリヒ	SMI	16日	8,683.62	38.88	413.16
シンガポール	ST指数	16日	3,262.59	-9.90	87.94	北米	ニューヨーク	ダウ	16日	16,491.31	44.50	49.96	
クアラルンプール	KLSE総合	16日	1,883.34	3.51	30.39		NASDAQ	16日	4,090.59	21.30	-52.48		
バンコク	SET	16日	1,405.26	10.05	174.49	トロント	トロント300	16日	14,514.74	-74.15	920.55		



前週記事ラインアップ

詳細は**POWER ASIA PLUS**でご覧下さい ▶▶▶

2014/5/12(月)

- 【食品】USL、W&Mの売却先決定へ：比エンペラードルが7.2億ドル提示
- 【車両】4月の乗用車販売、1割%減の18.8万台
- 【車両】BS4の適用、年度内に50都市追加へ
- 【車両】フォード、エコスポーツの予約再開
- 【車両】M&Mサービス部門、3年で450店開設へ
- 【車両】タタ自の星子会社、社債発行で3億ドル調達
- 【運輸】タタSIAが9月運航開始、就航路線を公表
- 【運輸】エアインディア、燃料費140億ルピー削減へ
- 【製造】鍛造バーラト、独でサスペンション部品受注
- 【公益】電力タタ、夜間蓄熱利用で日中の消費削減
- 【化学】建設化学品市場、18年度は800億ルピー
- 【鉄鋼】鉄鋼各社、業界団体の新設で一致
- 【IT】エアテル、アプリ力で年10億ドルの投資計画
- 【医薬】フォルティス、国内の病院事業を拡大
- 【医薬】ランバクシー、1~3月期の赤字大幅に縮小
- 【食品】サウジ当局、インド産唐辛子を輸入禁止へ
- 【食品】アムル、デリー首都圏で牛乳を値上げ
- 【経済】4月の貿易赤字43%減、主要輸出品が好調
- 【経済】外貨準備高、2日時点で過去最高目前に
- 【車両】狭い道に向く軽自動車は東南アジアで通用する = スズキ会長兼社長
- 【製造】売上高目標を下方修正 日立造船、中期計画で
- 【社会】経済躍進の陰で届かぬ声 仏陀の地、貧困の出口なく

2014/5/13(火)

- 【車両】フィアット、販売10倍増へ：18年までに従業員も2倍に
- 【車両】シロキ工業が合弁会社、シート部品など生産
- 【車両】豊通など、高機能プラスチックを本格生産へ
- 【車両】現代自エクセント、6週間で予約1.6万件
- 【車両】ハーレーの新車種が好調、販売の6割に
- 【運輸】2大都市の空港使用料、10月まで据え置き
- 【鉄鋼】鉄鋼消費量、本年度は5%増加 = タタ幹部
- 【資源】石油ガス公社、タンザニアの権益取得を検討
- 【繊維】繊維マファトラル、デニム生産能力を増強
- 【IT】サムスン、新OS搭載スマホの先行販売を計画
- 【IT】ジェンパクト、事業拡大に4,500万ドル投資
- 【IT】IT大手インフォシス、人材流出止まらず
- 【家電】パナAP、電気炊飯器に新色を追加
- 【農水】砂糖生産量は2480万トン、米農務省予測
- 【食品】蘭乳業大手、地場同業バラクの買収計画
- 【商業】政権交代、小売業界に恩恵少なく = 専門家予測
- 【金融】複合サハラ、17年までの金融業撤退を検討
- 【金融】準備銀、10歳以上の子ども口座開設を許可
- 【金融】宮崎銀行、インドステイト銀と業務提携
- 【経済】BJP勝利でラジャン総裁に2つの課題も
- 【政治】インド総選挙、投票終了へ
- 【政治】アブドラ元外相が優位 アフガン大統領選

2014/5/15(木)

- 【食品】ペットボトル水、20%成長：利便性や安全意識の高まりで
- 【政治】総選挙16日開票へ、出口調査は野党勝利を予測
- 【車両】いすゞ、「D MAX」をムンバイで発売
- 【車両】フォード、北米向け小型SUVはタイ製を検討
- 【車両】ボルボアイシャー、新シリーズのトラックを発表
- 【車両】二輪スズキ、スクーター「レッツ」を発売
- 【車両】二輪ホンダ、本年度の販売目標は450万台
- 【製造】カンオ、女性向け腕時計の販売3割増目指す
- 【資源】軽油価格、1リットル1.09ルピー値上げ
- 【建設】不動産タタ、スリランカで再開発事業に参加
- 【医薬】製薬シブラ、米同業株14.6%を取得
- 【農水】モンsoon、17日にアングマン海到来か
- 【食品】ジョニーウォーカーの販売、地場買収で弾み
- 【IT】通信サービス加入件数、3月は前月比0.1%増
- 【経済】製造業界4~6月期は減速の見通し = フィッチ
- 【経済】4月消費者物価8.59%上昇、2カ月連続で加速
- 【経済】OECD、インドの経済成長は弱含みの見通し
- 【経済】3月の鉱工業生産0.5%低下、製造業振るわず
- 【社会】アジア大学ランキング、インドから17校選出
- 【社会】マララさん、競売で支援 ナイジェリア女子教育を
- 【政治】最終結果、延期の見通し アフガン大統領選

2014/5/16(金)

- 【IT】通信タタ、13/14年度は黒字転換
- 【車両】メルセデス、顧客層を拡大：量販車種など年内10モデル投入
- 【車両】ヒンドゥスタン、東部工場再生で投資家呼び込み
- 【車両】バジャジ労組、15日予定のストを再び延期
- 【車両】GMインディア、ビートを中南米に輸出へ
- 【車両】タタ自、カタールで商用車プリマ3車種を発売
- 【車両】農機エスコーツ、南アで小型トラクター販売
- 【運輸】近鉄エクスプレス、輸入代行サービスを開始
- 【運輸】グルガオンメトロ、全車両で無料Wi-Fi
- 【運輸】航空運賃上昇でバスに追い風、違法の指摘も
- 【運輸】国際線運航基準廃止、政権交代で見直しの可能性
- 【運輸】肥満の客室乗務員は搭乗禁止、労組は猛反発
- 【製造】アルミ製品SUS、インドに孫会社設立
- 【鉄鋼】鉄鋼タタ、1~3月は103億ルピーの黒字
- 【資源】ケアン、ラジャスタン鉱区で天然ガス増産へ
- 【IT】ITマヒンドラ、第4四半期は3.7%の減益
- 【食品】アムル展開の乳業パナス、UP州に工場設置
- 【食品】マザーデアリー、食用油の少量パック導入へ
- 【媒体】ソニー、地場音楽配信の株式26%を取得
- 【労働】BJP政権の雇用創出、人材業界が期待感
- 【農水】エルニーニョで小麦収穫減 世界規模で穀物に影響
- 【医薬】第一三共の庄田会長退任へ インド医薬大手を買収
- 【社会】ガンジーの叱責書簡競売に 長男更正「独立より困難」
- 【政治】インド総選挙、16日開票 10年ぶりの政権交代か
- 【政治】元外相ら、6月に決選投票 アフガン大統領選
- 【社会】米軍地位協定の締結期待 アフガン支援会合



smartphone

アジア経済ビジネス情報をスマートフォンで!

NNA POWER

有料Webサイト「NNA POWER」をご契約中であれば追加料金は発生しません

世界中で7,000社が活用

アジアで勝ち抜くための必須の情報ツール

現地発の情報をスピーディに配信、月~金曜日まで毎日約300本の記事が更新されます。統計データや税務、労務の専門家の解説も掲載し、貴社のビジネスを強力にサポートします。

